

令和4年度 青梅市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証について

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				通常分		原油価格・ 物価高騰分	重点支援分							
				通常分	国庫事業の地 方負担分									
1	庁舎会議のIT化推進事業	感染症対策を推進するとともに、ペーパーレス化、行政事務のデジタル化推進するため、大型モニターおよびWebミーティングライセンスを購入	1,690,450	1,687,151	0	0	0	R4.7.25	R5.3.31	Webミーティングライセンス 4ライセンス モニター関係1式 4セット・他	利用率50%	Zoomライセンス(併用開始)はR5.4.1.年度利用件数139件でR5営業日数243日のため利用率は139件÷(243×4)=14.3%となった。モニターはDX推進課等に配置したほか、各課へ貸し出しを行い、述べ158日の利用があった。	利用率については、目標を達成できなかったが、オンライン会議の開催件数はかなり増加しており、業務の効率化が図れた。	情報システム課・DX推進担当
2	市民センター体育館網戸整備事業	市内11か所の市民センター体育館窓サッシ部等への網戸の整備	11,138,600	11,116,864	0	0	0	R4.7.26	R4.9.6	網戸取付590か所	より換気を行う施設利用の促進	利用者に聞き取りを実施したところ、網戸があり害虫が入ってこないで、夜間も窓を開けるようになったとの意見があった。	換気が促進されコロナウイルス感染予防に効果があったとらえている。	市民活動推進課
3	介護認定審査会デジタル化事業 (介護保険特別会計繰出金)	介護認定審査会において、資料をデジタル化し、タブレットを用いた審査判定を実施	8,863,656	8,863,656	0	0	0	R4.9.6	R5.3.31	令和5年3月からタブレットを用いた介護認定審査会を実施	稼働後年度内の利用率25%	令和5年度の利用率50%	資料のデジタル化が進み、紙の資料を約50%削減できた。	介護保険課
4	介護・障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	事業所の事業継続体制の構築支援をするため、介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等が実施する、感染防止対策に要する消耗品・備品の購入等の経費を補助	16,484,698	16,484,698	0	0	0	R4.8.15	R5.3.31	感染防止対策に要する費用の補助 (介護) 120事業所 (障がい) 84事業所	事業所等での感染者0人	長引くコロナ禍の影響により、事業所等での感染者0人とはならなかったが、感染症対策を要因として廃業した市内事業所はなかった。	補助金交付後、事業所から「感染症対策に補助金を活用できたことにより、安全な環境を作ることができ、事業継続に役立った」等の声があったため、事業実施による成果があった。	介護保険課・障がい者福祉課
5	子育て支援センターおよび子育てひろば感染対策事業	子育て支援センターおよび子育てひろばで使用する絵本や玩具等のウイルスを除去するための紫外線殺菌庫を配備	2,151,600	2,147,401	0	0	0	R4.9.12	R4.9.27	購入数 紫外線殺菌庫4台 配備場所 子育て支援センター1か所、 子育てひろば3か所	施設内での感染者0人	施設内での感染者や施設内感染が疑われることはなかった。	紫外線殺菌庫を配置し活用することで、施設内での感染者はなく、また施設内感染が疑われることもなかった。	子育て応援課 (子ども家庭支援課)
6	駅前公衆トイレ感染症対策改修事業	駅前公衆トイレ(青梅駅、河辺駅北口、東青梅駅北口・南口)を感染症対応トイレに改修	3,594,800	2,865,837	0	0	0	R5.2.1	R5.3.31	便器洋式化(10箇所)、暖房機能付温水洗浄便座設置(2箇所)	トイレ内での感染者0人	感染者報告なし	感染を予防できた	環境政策課
7	病院事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症に対応する感染対策経費を出資	16,500,000	16,467,802	0	0	0	R5.3.13	R5.3.13	後払い・患者呼び出しシステム購入費 16,500,000円	稼働後登録利用者全体利用者の10%	登録者数 107人	患者の院内滞在時間の短縮、密集緩和、会計待ち時間の短縮を図ることができた。	財政課・病院事務局
8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした顧客に30%ポイント還元を実施。(実施期間:10/1~31)	110,549,465	110,333,738	0	0	0	R4.12.26	R5.1.11	還元付与額 104,597,986円	ポイント原資執行率80%	ポイント原資執行率104.6%	予想を上回る執行がされ、市内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。また、キャッシュレス決済の利用促進に繋がった。	商工業振興課 (商工観光課)
9	プレミアム付き商品券事業	13,000円分の商品券を10,000円で販売。(商品券使用期間:11/1~1/15)	35,428,421	35,359,286	0	0	0	R4.10.12	R5.3.14	発行数 126,386枚	プレミアム分執行率80%	プレミアム分執行率92.07%	市内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。地域経済の活性化に寄与した。	商工業振興課 (商工観光課)
10	青梅市スタートアップ創業支援事業	令和2年4月1日以降に認定特定創業支援等事業の支援を受け、市内において事業を開始した創業者に対し、1事業者あたり20万円の補助金を支給。	6,804,952	6,791,673	0	0	0	R4.9.16	R5.2.24	交付件数 34件	年度内の特定創業者30件	交付対象事業者34事業者	コロナ禍において新たに創業する事業者に対して補助金を交付することにより、一定数の創業者の創出、創業意欲の増進および地域産業の活性化に寄与することができた。	商工業振興課 (商工観光課)
11	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化促進支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として青梅商工会議所が実施する、令和4年度デジタル化促進支援事業に補助金を支給することにより、市内事業者の付加価値向上を図った。	12,431,000	12,406,742	0	0	0	R4.10.25	R5.3.24	補助対象者 56事業者 コンサルティング支援 52回	デジタル化対応事業者数60件	交付対象事業者56事業者	市内中小企業者のデジタル化を支援することで、コロナ禍における非接触型の業務の推進およびデジタル化に伴う業務の効率化に寄与することができた。	商工業振興課 (商工観光課)
12	風の子太陽の子広場トイレ感染症対策改修事業	風の子太陽の子広場公衆トイレを感染症対応トイレに改修	2,730,090	2,724,763	0	0	0	R4.6.27	R4.12.9	便器洋式化(5箇所)、小便器自動洗浄化(3箇所)、トイレ照明非接触型修繕ほか	トイレ内での感染者0人	便器洋式化(5箇所)、小便器自動洗浄化(3箇所)、トイレ照明非接触型修繕を実施し、年間約7,000人の利用者がおり、利用状況は増えている。	管理清掃業務委託を行っているシルバー人材センター会員により、トイレ内清掃を毎日行っているため、ウイルス感染の防止に繋がった。	公園緑地課
13	停電時の電気自動車の活用事業	発災時において、避難所等で停電が発生した際に、電気利用車および協定により借用する電気自動車から給電を行うための外部給電器を購入	7,293,000	7,278,768	0	0	0	R4.10.31	R4.11.18	各地区(市民センター防災倉庫)および総合体育館に配備するため、12台の購入	停電が発生した際にも、電気自動車から給電を行い、感染症対策に有効な分散避難が可能となるようにする。	各市民センターおよび総合体育館にそれぞれ1台の12台を配備	電気自動車からの給電により、照明やサーキュレーターを稼働させることができ、より多くの避難場所を開設することができるようになった。	防災課

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				通常分		原油価格・ 物価高騰分	重点支援分							
				通常分	国庫事業の地方負担分									
14	小学校職員用トイレ等感染症対策改修事業	職員用トイレおよび学童保育所に近接するトイレ等を感染症対策トイレに改修	22,601,700	22,557,595	0	0	0	R4.10.27	R4.11.22	第一小4室、第三小6室、第五小4室、木小2室	トイレ内での感染者0人	小便器自動洗浄化、洋便化、トイレブース、床、入口扉取手を抗ウイルス性のものへ交換、手洗い器自動水栓化、照明センサースイッチ化、換気扇交換を行った。	トイレ室内の接触する部分を非接触および抗ウイルス性の素材に変えることで感染を防ぐことができた。	教育総務課
15	総合体育館スポーツホールの床板光触媒塗装工事	光触媒塗装による抗ウイルス・抗菌・防臭機能の付与	23,650,000	23,603,849	0	0	0	R4.10.18	R4.11.8	青梅市総合体育館の床板に光触媒塗装修繕を実施	施設内での感染者数0名	事業実施以降、施設内の感染者なし	総合体育館のメインホールであり多数の利用者が使用する第1ホールの床を光触媒塗装したことによって、施設内での感染拡大を防げた。	スポーツ推進課
16	会議室等感染症対策事業	会議室等、人が集まる場において、換気目安となる二酸化炭素濃度を測定する機器を購入	5,500	5,489	0	0	0	R5.2.2	R5.2.7	二酸化炭素濃度センサー 1台	施設内での感染者数0人	施設内感染者数0人達成	施設、部屋等の換気状況が数値化されるため、感染対策としての換気調整を適切に行うことができた。	職員課
17	ワクチン接種交通費助成金	65歳以上の高齢者を対象に集団接種会場から帰路のタクシー代を助成	477,400	476,468	0	0	0	R4.5.23	R5.3.31	助成件数 667件	年度内3回目ワクチン接種率90%	3回目 全体の接種率:70.25% 高齢者の接種率:93.4%	全体の接種率は目標にとどかなかったものの、高齢者の接種率は目標を越え、集団接種の利便性の向上により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止および重症化予防を推進することができた。	新型コロナウイルスワクチン接種担当
18	スズメバチ等の巣除去費補助事業	スズメバチ等の巣の除去費用の一部を補助(上限1万円)	1,517,000	1,514,040	0	0	0	R5.4.22	R5.3.27	支給件数 152件	作業中の感染者数0名	感染者報告なし	感染を予防できた	環境政策課
19	病院事業会計繰出	①新型コロナウイルス感染症に対応する感染対策工事費(変更分)を出資 ②新型コロナウイルス感染症に対応する感染対策経費を出資	150,617,000	150,323,084	0	0	0	R5.3.13	R5.3.13	①工事費 132,797,000円 ②紫外線照射ロボット購入費 17,820,000円	・救急外来における感染診療エリアの拡充および感染症患者の拡大状況に合わせ区画を6床から38床へ変更できる感染病棟の整備、ならびに感染拡大防止措置がとれる病院全体の空調設備の整備 ・薬剤耐性菌の発生件数の減	令和5年11月に左記設備を備えた新病院本館を予定しており、開院した 薬剤耐性菌の発生件数 0件	新型コロナウイルス感染症等に感染することを防ぐことはできないが、環境を起因とした院内感染の拡大防止に対して効果を得ることができた。	財政課・病院事務局
20	新型コロナウイルス緊急対策資金(融資)	市内中小企業者の資金繰りの支援を行うため、信用保証料(全額)や利子補給金の補助を行った。	43,450,850	40,222,017	0	0	0	R4.5.13	R5.3.2	①融資実行件数 172件 ②令和2年度融資実行分 18,764,312円 令和3年度融資実行分 23,777,333円 令和4年度融資実行分 5,372,150円	会議所会員事業者の廃業件数が平成30年度数33件を下回る	会議所会員事業者廃業件数元年度42件、2年度39件、3年度20件、4年度44件3年度とみ3年度を下回った。	融資の性質上、長期的な効果検証への視点が必要となる。多くの事業者が本制度を利用したことで資金繰りの支援となった。	商工業振興課(商工観光課)
21	統合型GIS構築等事業	青梅市統合型/公開型GIS(おうち地図情報システム)に、下水道台帳図・下水道計画図などの地図情報を掲載	5,676,876	5,665,798	0	0	0	R4.4.1	R5.2.24	下水道台帳システム整備に関する業務委託の実施	窓口来庁者2割減	窓口閲覧は、令和4年度件数1842件、令和5年度件数1234件であり、差引608件で約3割減となった。	下水道台帳システム整備後の窓口閲覧数は608件で目標とした2割減を上回り約3割減となったため、事業効果が十分発現しているといえる。	下水道課(下水道管理課)
22	小・中学校指導者用デジタル教科書整備事業	GIGAスクール構想で整備されたICT環境の活用の一つとして、授業におけるデジタルコンテンツの活用を図るため、令和4年度に使用する小・中学校指導者用デジタル教科書を整備	7,944,981	7,929,477	0	0	0	R4.4.1	R4.4.8	小学校指導者用デジタル教科書 323冊 中学校指導者用デジタル教科書 66冊 合計 389冊	小学校指導者用デジタル教科書323冊、中学校指導者用デジタル教科書66冊、合計389冊を購入する。	小学校指導者用デジタル教科書323冊、中学校指導者用デジタル教科書66冊、合計389冊を購入した。	小・中学校指導者用デジタル教科書を整備したことにより、学校におけるICT環境の活用を推進することができた。	指導室(学務課)
23	教員用学習用端末整備事業(R3繰越事業)	GIGAスクール構想の実現に向けて、感染症対策として遠隔学習推進のため、教員用に学習用端末を整備	8,994,656	4,489,223	0	0	0	R4.6.7	R4.6.21	教員用学習用端末202台購入(小学校93台 中学校109台)	教員用学習用端末202台を購入する。	教員用学習用端末202台を購入した。	画面の共有や資料の提示が効率的に実施できるようになり、ICT機器を活用した授業を展開することで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。	指導室
24	新型コロナウイルス対策助け合い基金	令和4年度に新型コロナウイルス緊急資金融資を申請した事業者に対し、令和5年度以降の利子補給金を基金化	13,377,000	13,377,000	0	0	0	R5.3.13	R5.3.13	新型コロナウイルス対策助け合い基金(第1号基金)に積立	令和9年度までの各年度における会議所会員事業者の廃業件数が平成30年度数33件を下回る	会議所会員事業者廃業件数元年度42件、2年度39件、3年度20件、4年度44件3年度とみ3年度を下回った。	融資の性質上、長期的な効果検証への視点が必要となる。多くの事業者が本制度を利用したことで資金繰りの支援となった。	財政課(商工業振興課)
25	地域公共交通事業者緊急支援事業	市内に営業所を設置している公共交通事業者に対し、車両台数に応じた支援金を交付	7,450,000	0	0	5,978,150	0	R4.9.6	R4.9.28	支給件数 3件	給付率100%	支給件数3件 給付率100%	市内における公共交通の維持・確保の一助となった。	交通政策課(管理課)
26	青梅市子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応)	令和4年9月分の児童手当受給者等に対し、子ども1人につき、10,000円を支給	131,471,068	0	0	###	0	R4.11.22	R5.3.30	支給人数 12,771人	給付率100%	支給率100%	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し支援し、負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯給付金担当(子育て推進課)

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				通常分		原油価格・ 物価高騰分	重点支援分							
				通常分	国庫事業の地方 負担分									
27	新型コロナウイルス対策保育所等支援事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応)	市内の幼児教育・保育施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給(上半期分)	8,300,000	0	0	6,660,221	0	R4.8.19	R4.8.29	民間学童保育所 3クラブ 保育施設 42園 幼児教育施設 5園	給付率100%	保育施設42園 幼児教育施設5園 対象施設前施設へ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。	子育て応援課・ こども育成課 (子育て推進課)
28	新生児出産応援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して、経済的負担を軽減することを目的に、給付金を支給	4,877,198	0	0	3,913,243	0	R4.10.11	R5.3.13	支給件数388件	給付率90%	件数405、給付率95.8%	目標値を超える給付実績となり、一定の事業効果があったと考えられる。	子ども家庭センター (健康課)
29	青梅市原油価格上昇対策施設園芸農家等支援金	補助上限を30万円とし、令和3年分の確定申告時に申告した肥料費、飼料費、動力光熱水費にそれぞれの補助率を乗じた金額の合計を給付	7,815,065	0	0	6,271,091	0	R4.10.24	R5.3.10	支給件数70件	直売所出店農家数が100以上	直売所出店農家数 210件	補助金公布後の210件は目標とした100件の2倍を上回り、事業効果が十分発現しているといえる。	農林水産課
30	東京都生活応援事業(キャッシュレス)	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした顧客に30%ポイント還元を実施。(実施期間:12/1~31)	133,350,672	0	0	28,210,186	0	R5.3.14	R5.3.14	還元付与額 127,008,883円	ポイント原資執行率80%	ポイント原資執行率149.2%	予想を上回る執行がされ、市内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。また、キャッシュレス決済の利用促進に繋がった。	商工業振興課 (商工観光課)
31	ウクライナ避難民人道支援事業	ウクライナ避難民への支援	100,000	0	0	80,244	0	R4.8.16	R4.8.18	支給件数 1件	家賃支援2件 生活支援4件	ウクライナから避難1名に対し生活支援1件を支給した。	避難民への支援を図ることができた。	地域福祉課 (福祉総務課)
32	学校給食食材等購入負担軽減対策事業	物価高騰に対する食材費の高騰分を支援	18,698,000	0	0	15,003,953	0	R4.6.30	R5.3.31	小学校分 11,881,000円 中学校分 6,817,000円	各学年における現状の給食費(240円~300円/食)を維持	給食費の改定をせず金額を維持できた。	保護者の負担増となることなく、1年間給食を提供できた。	学校給食センター
33	子ども食堂支援事業	子ども食堂に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	350,000	0	0	280,853	0	R4.9.28	R4.10.27	子ども食堂 7か所	子ども食堂廃業件数0件	対象の子ども食堂においては、物価高騰下でも廃業せずに事業継続できた。	給付金を支給することで、物価高騰下での事業継続を支援した。	子育て応援課 (子ども家庭支援課)
34	物価高騰等に対する高齢者支援事業	高齢者の経済的負担を軽減するため、市内の店舗で使用できる青梅市高齢者家計応援券を発行し、1人あたり3千円分を配付	129,028,635	0	0	#####	0	R4.10.13	R5.3.29	高齢者家計応援券発行数:117,060枚 登録店舗数:575店舗	配布率90%	利用率94.0%	換金金額は109,995,000円となっており、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、市内店舗の売上向上に貢献できた。	高齢者支援課
35	地域公共交通事業者緊急支援事業(国R4予算(交付限度額6分))	市内に営業所を設置している公共交通事業者に対し、車両台数に応じた支援金を交付	5,800,000	0	0	4,928,215	0	R4.11.24	R4.11.25	支給件数 2件	給付率100%	支給件数2件 給付率97.5% (積算要素の一つである所有台数の減が一部事業者であったため。)	市内における公共交通の維持・確保の一助となった。	交通政策課 (管理課)
36	新型コロナウイルス対策保育所等支援事業(国R4予算(交付限度額6分))	市内の幼児教育・保育施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金および補助金を支給(下半期分)	28,821,940	0	0	1,726,265	0	R5.2.21	R5.3.31	福祉施設等物価高騰支援給付金 民間学童保育所 3クラブ、保育施設 2園、幼児教育施設 5園 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 保育施設 40園、14事業	給付率100%	福祉施設等物価高騰支援給付金 保育施設 2園、 幼児教育施設 5園 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 保育施設 40園、14事業 物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。給付金を支給することで、物価高騰下での事業継続を支援した。	子育て応援課 こども育成課 (子育て推進課)
37	介護・障害福祉サービス事業所エネルギー・物価高騰給付金	(介護保険課) コロナ禍における原油価格および物価の高騰による影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給(障がい者福祉課) 市内福祉施設等に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	81,061,656	0	0	68,867,554	0	R4.9.29	R5.3.31	(介護保険課) (介護) 対象事業所 延べ273事業所 (障がい者福祉課) (障害) 延べ223事業所	事業者の廃業件数が令和2年度数7件を下回る	令和4年度中に閉じた事業所はあったが、ほとんどが移転等に伴う指定取り直しであり、物価高騰を要因とした閉所は無かった。	申請できなかった事業所を除き、大多数の事業所から申請があり、給付金を支給した事業所から「大変ありがたい。事業所継続に役立った」等の声が多数あったため、事業実施による一定の成果があった。	介護保険課 障がい者福祉課
38	乳児院・児童養護施設支援事業	乳児院・児童養護施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	2,400,000	0	0	2,039,261	0	R5.2.28	R5.3.4	乳児院 1施設 児童養護施設 3施設	事業者の廃業件数が0件	対象移設においては、物価高騰下でも廃業せずに事業継続できた。	給付金を支給することで、物価高騰下での事業継続を支援した。	子育て応援課 (子ども家庭支援課)
39	子ども食堂支援事業国R4予算(交付限度額6分)	子ども食堂に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	350,000	0	0	297,392	0	R5.2.28	R5.3.10	子ども食堂 7か所	子ども食堂廃業件数0件	対象の子ども食堂においては、物価高騰下でも廃業せずに事業継続できた。	給付金を支給することで、物価高騰下での事業継続を支援した。	子育て応援課 (子ども家庭支援課)
40	青梅市子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対応)	令和4年5月分の児童手当受給者等に対し、子ども1人につき、10,000円を支給	131,209,835	0	0	111,487,975	0	R4.8.2	R5.2.3	支給人数 12,876人	給付率100%	支給率100%	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し支援し、負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯給付金担当 (子育て推進課)

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				通常分		原油価格・ 物価高騰分	重点支援分							
				通常分	国庫事業の地方負担分									
41	物価高騰による保護者負担軽減のための学校給食費支援事業	学校給食費(2・3月分)の保護者への支援	74,151,954	0	0	0	63,006,338	R5.3.31	R5.3.31	小学校分 46,770,212円 中学校分 27,381,742円	対象者減免率100%	全ての児童生徒の学校給食費について100%減免ができた。	物価高騰の中、保護者への負担軽減となった。	学校給食センター
42	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍により不安や困難を抱える女性に対し、さらなる女性活躍を推進するため、女性活躍推進講演会、女性のためのビジネススクール、成果報告会を実施	2,507,500	0	1,252,052	0	0	R4.7.1	R5.2.15	女性活躍推進講演会参加者 20名 ビジネススクール延べ参加者 56名 成果報告会参加者 14名	参加者70人 (令和3年度実績47人)	参加者数90人	目標としていた参加者数70人を上回る90人の参加を得ることができたため、事業効果は十分にあったものと考ええる。	市民安全課 (市民活動推進課)
43	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業および保育事業の実施のために施設が講じた、感染症対策にかかる経費を補助	26,333,664	0	8,764,507	0	0	R4.4.1	R5.3.31	公設民営37クラブ、民設民営3クラブ 延長保育事業33事業、病児保育事業11事業、一時預かり事業6事業	補助活用施設・事業数90%以上	延長保育事業33事業(40事業)、病児保育事業11事業(12事業)、一時預かり事業6事業(7事業) 感染症対策を講じながら事業を運営できるよう必要な物品等を購入した。	コロナ対策にかかる職員人件費や備品の購入費に対して補助を行うことで、保育施設の負担軽減を図った。 必要な物品等を購入することで、感染症対策を講じながら事業を運営できた。	子育て応援課 (子育て推進課)
44	地方消費者行政強化交付金	高齢者を狙った特殊詐欺の被害を防ぐため、市内に住所を有する65歳以上の方が居住する世帯で、貸与を希望する世帯に対して、自動通話録音機を無償貸与する。	312,400	0	155,895	0	0	R4.11.8	R4.11.25	貸与数113台	青梅警察署管内の特殊詐欺件数が令和3年度13件を下回る	青梅警察署管内令和4年度特殊詐欺件数 10件	自動通話録音機の周知の際に特殊詐欺被害者についても併せてPRしたり、貸出時に被害防止に関する説明を行うなど、自動通話録音機貸与事業を通じて、特殊詐欺被害の減少に努めた。	市民安全課
45	保育対策総合支援事業費補助金	①保育の実施のために施設が講じた感染防止対策にかかる経費を補助 ②保育所等が行ったICT化推進にかかる費用の一部を補助	17,230,000	0	8,617,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	補助件数 40園	補助活用施設数90%以上	40園(対象施設41園) (97.6%)	コロナ対策にかかる職員人件費や備品の購入費に対して補助を行うことで、保育施設の負担軽減を図った。	こども育成課 (子育て推進課)
46	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等におけるICT化推進にかかる費用の一部を補助	1,500,000	0	499,024	0	0	R4.4.1	R5.3.31	補助件数2園	ICT導入保育所80%以上	新規導入園2園 市内認可保育所32園中26園導入(81.3%)	ICT化推進にかかる費用の一部を補助することで、保育士等の業務負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図ることができた。	こども育成課 (子育て推進課)
47	介護保険事業費補助金	データ標準レイアウト改定に伴い、介護保険システムの改修を実施	1,100,000	0	366,284	0	0	R4.5.30	R4.6.13	(一般管理費) 基幹系業務システム改修業務委託料 1,100,000円	事務負担10%軽減	予算執行率100%	番号法改正に対応し、介護保険制度における公金受取口座の情報照会機能の追加等を行ったことで、被保険者の利便性向上につなげることができた。	介護保険課
48	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染症対策および児童・生徒の学びの保障に必要な物品等の購入	5,227,507	0	2,608,652	0	0	R4.9.13	R5.3.31	飛沫防止パーテーション、サーキュレーター、加湿器、電子黒板等	市内小・中学校28校に補助を行う	学校長の判断で感染症対策にかかる必要物品等を迅速に購入することができた。	感染症対策を図りながら、児童・生徒の学びの保障に寄与することができた。	教育総務課
49	特定感染症検査等事業	コロナ禍において風しんの発生およびまん延を予防するため、風しん抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性へ抗体検査を実施	5,327,167	2,664,167	0	0	0	R4.5.6	R5.3.31	クーポン券発送13,236通、抗体検査受診票印刷800部、抗体検査HI法(計149件)、抗体検査EIA法(計140件)その他システム改修等	検査完了者数/令和元年検査=30%	検査完了者数/令和元年検査完了者数が約18%にとどまり、目標の達成はできなかった。	抗体保有率の低い世代への抗体検査を継続実施し、風しんの発生およびまん延防止に一定の役割を果たした。	健康課